



機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

Machinery Orders

令 和 6 年 6 月 実 績

June 2024



令 和 6 年 8 月

August 2024

内閣府経済社会総合研究所

景 気 統 計 部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2024（令和6）年6月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	4
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	4
<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）	7
<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
統 計 表	9

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

2024（令和6）年6月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比でみると、受注総額は、5月7.2%増の後、6月は6.0%減となった。

需要者別にみると、民需は、5月17.4%増の後、6月は20.6%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、5月3.2%減の後、6月は2.1%増となった。内訳をみると製造業が0.3%減、非製造業（船舶・電力を除く）が2.4%増であった。

一方、官公需は、5月2.0%減の後、6月は防衛省、国家公務等で減少したものの、「その他官公需」、地方公務で増加したことから、13.9%増となった。

また、外需は、5月9.1%増の後、6月は電子・通信機械、原動機等で減少したものの、船舶、産業機械等で増加したことから、2.0%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、5月5.3%減の後、6月は原動機、道路車両等で増加したものの、産業機械、電子・通信機械等で減少したことから、0.5%減となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、1～3月6.3%増の後、4～6月は7.4%増となった。

需要者別にみると、民需は、1～3月1.3%減の後、4～6月は16.4%増となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、1～3月4.4%増の後、4～6月には、製造業が増加したものの、非製造業（船舶・電力を除く）が減少したことから、0.1%減となった。

また、官公需は、1～3月55.1%増の後、4～6月には「その他官公需」、国家公務で増加したものの、防衛省、地方公務等で減少したことから、33.6%減となった。

一方、外需は、1～3月4.7%減の後、4～6月には鉄道車両、重電機で減少したものの、船舶、電子・通信機械等で増加したことから、21.7%増となった。

なお、代理店経由の受注は、1～3月3.2%増の後、4～6月には重電機、産業機械等で増加したものの、道路車両、電子・通信機械等で減少したことから、7.3%減となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

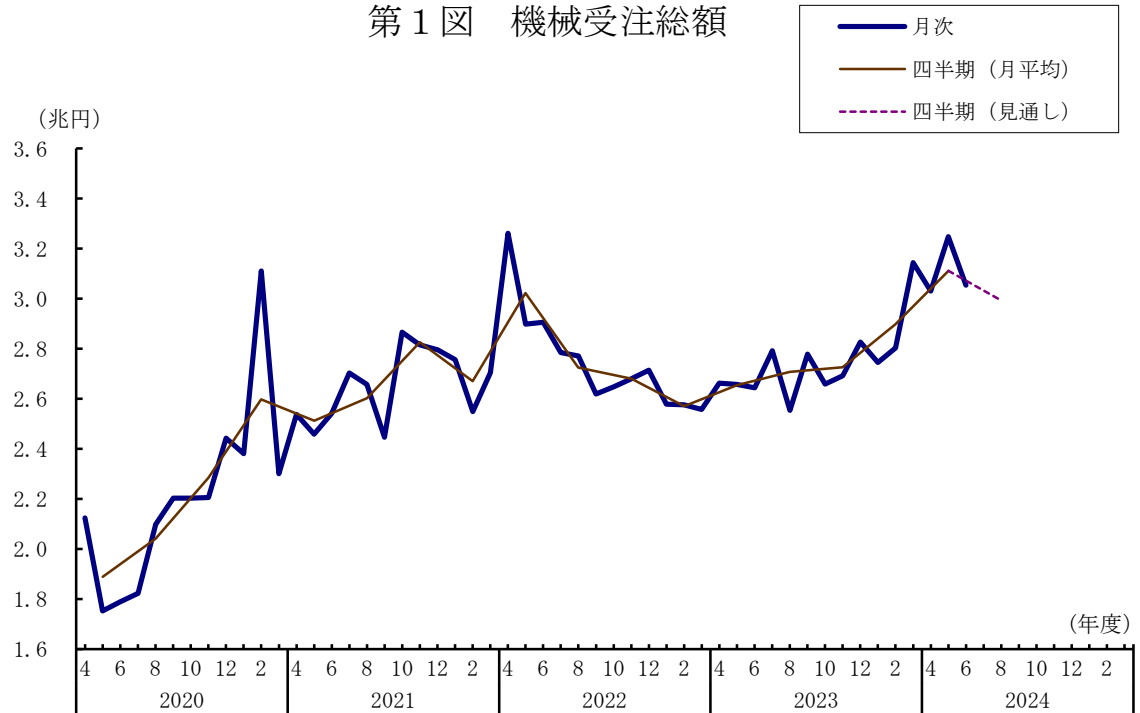
(単位：億円，%)

期・月 需要者	2023年 (令和5年) 7～9月	10～12月	2024年 (令和6年) 1～3月	4～6月	2024年 (令和6年) 3月	4月	5月	6月
受注総額	81,231 (2.0) [0.1]	81,771 (0.7) [2.1]	86,913 (6.3) [14.3]	93,305 (7.4) [17.4]	31,429 (12.1) [22.1]	30,299 (-3.6) [14.4]	32,475 (7.2) [22.2]	30,531 (-6.0) [16.1]
民 需	32,470 (7.6) [3.5]	30,454 (-6.2) [6.7]	30,069 (-1.3) [-0.9]	35,013 (16.4) [15.1]	10,576 (5.0) [6.3]	11,273 (6.6) [12.9]	13,234 (17.4) [32.7]	10,506 (-20.6) [4.1]
〃 (船舶・電力を除く)	25,458 (-1.4) [-7.2]	25,133 (-1.3) [-2.5]	26,236 (4.4) [-2.0]	26,202 (-0.1) [2.7]	9,130 (2.9) [2.7]	8,863 (-2.9) [0.7]	8,578 (-3.2) [10.8]	8,761 (2.1) [-1.7]
製 造 業	12,213 (-2.6) [-10.8]	12,208 (-0.0) [-0.7]	12,317 (0.9) [-1.6]	12,656 (2.8) [2.2]	4,731 (19.4) [7.9]	4,194 (-11.3) [4.1]	4,237 (1.0) [6.5]	4,224 (-0.3) [-3.1]
非製造業 (船舶・電力を除く)	13,132 (-0.2) [-3.5]	13,276 (1.1) [-4.1]	14,184 (6.8) [-2.1]	13,653 (-3.7) [3.1]	4,486 (-11.3) [-1.3]	4,753 (5.9) [-2.4]	4,397 (-7.5) [15.9]	4,504 (2.4) [-0.3]
官 公 需	10,248 (2.6) [37.7]	10,235 (-0.1) [35.2]	15,875 (55.1) [81.0]	10,536 (-33.6) [6.3]	5,905 (12.0) [90.1]	3,403 (-42.4) [8.4]	3,334 (-2.0) [-3.8]	3,799 (13.9) [12.1]
外 需	36,006 (2.0) [-9.2]	37,661 (4.6) [-6.4]	35,903 (-4.7) [7.4]	43,693 (21.7) [24.1]	11,216 (-9.4) [5.2]	13,634 (21.6) [20.1]	14,878 (9.1) [20.9]	15,181 (2.0) [30.5]
代 理 店	3,472 (-3.0) [-3.3]	3,641 (4.9) [3.0]	3,759 (3.2) [2.5]	3,485 (-7.3) [-1.4]	1,287 (5.2) [1.8]	1,206 (-6.2) [-4.3]	1,142 (-5.3) [18.2]	1,137 (-0.5) [-11.8]

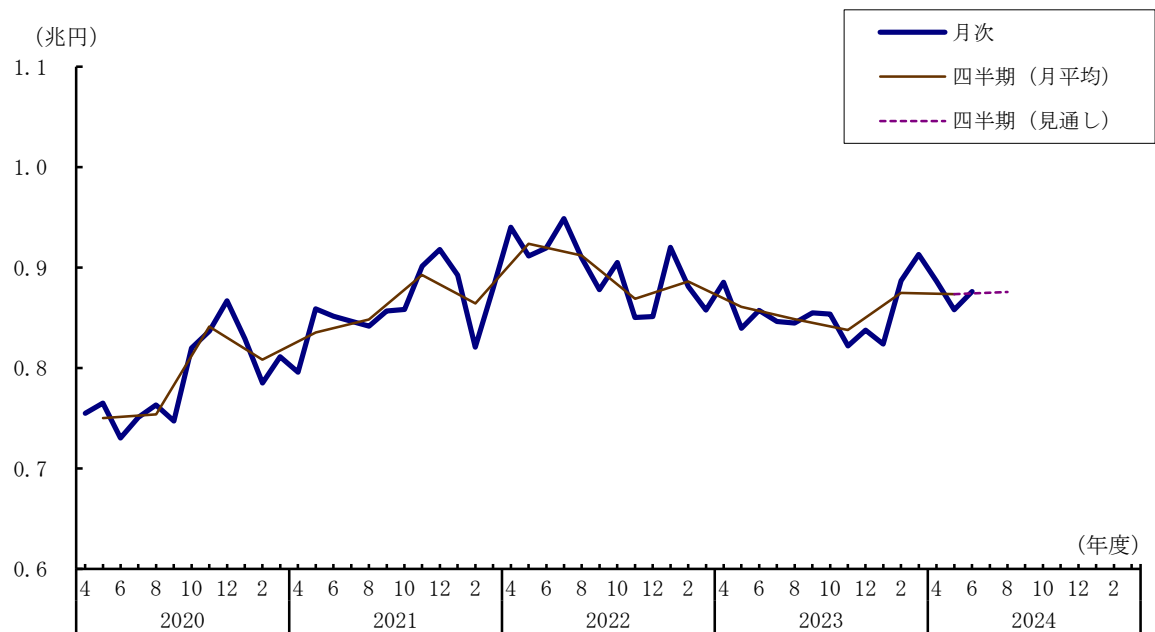
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示 (例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2024年7～9月 (見通し)」の計数は、「見通し調査 (2024年6月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比でみると、合計では、5月1.0%増の後、6月は0.3%減となった。

6月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、造船業（194.1%増）、業務用機械（43.9%増）等の9業種で、非鉄金属（59.9%減）、パルプ・紙・紙加工品（54.0%減）等の8業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比でみると、合計では、5月27.9%増の後、6月は27.9%減となった。

6月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、不動産業（70.1%増）、卸売業・小売業（14.9%増）等の3業種で、電力業（62.3%減）、金融業・保険業（19.9%減）等の9業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、製造業からの受注は合計では、1～3月0.9%増の後、4～6月には2.8%増となった。4～6月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは17業種中、非鉄金属（56.5%増）、パルプ・紙・紙加工品（46.4%増）等の11業種で、石油製品・石炭製品（27.7%減）、窯業・土石製品（12.5%減）等の6業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、1～3月3.1%減の後、4～6月は25.7%増となった。4～6月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは12業種中、電力業（142.8%増）、金融業・保険業（29.0%増）等の6業種で、鉱業・採石業・砂利採取業（36.4%減）、通信業（18.0%減）等の6業種で減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

6月の販売額は2兆7,047億円（前月比8.1%減）で、前3か月平均販売額は2兆7,285億円（同2.3%増）となり、受注残高は39兆5,176億円（同1.6%増）となった。この結果、手持月数は14.5か月となり、前月差は0.1か月減少した。

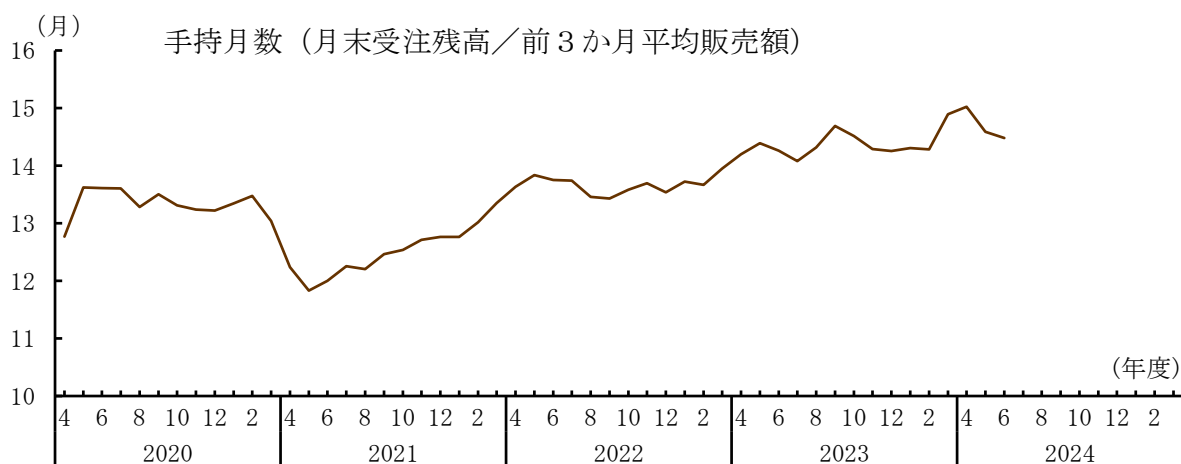
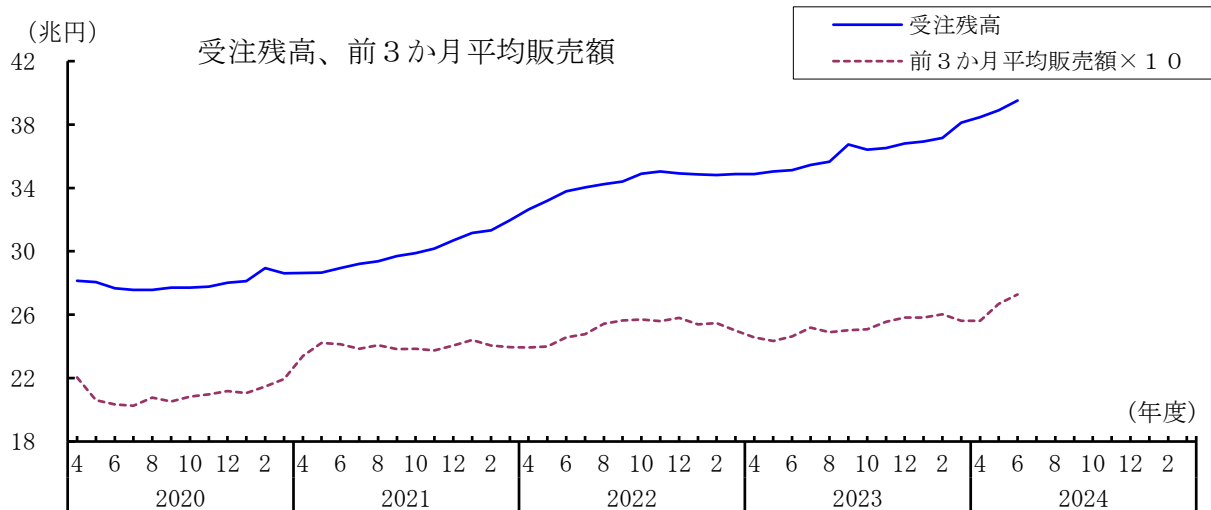
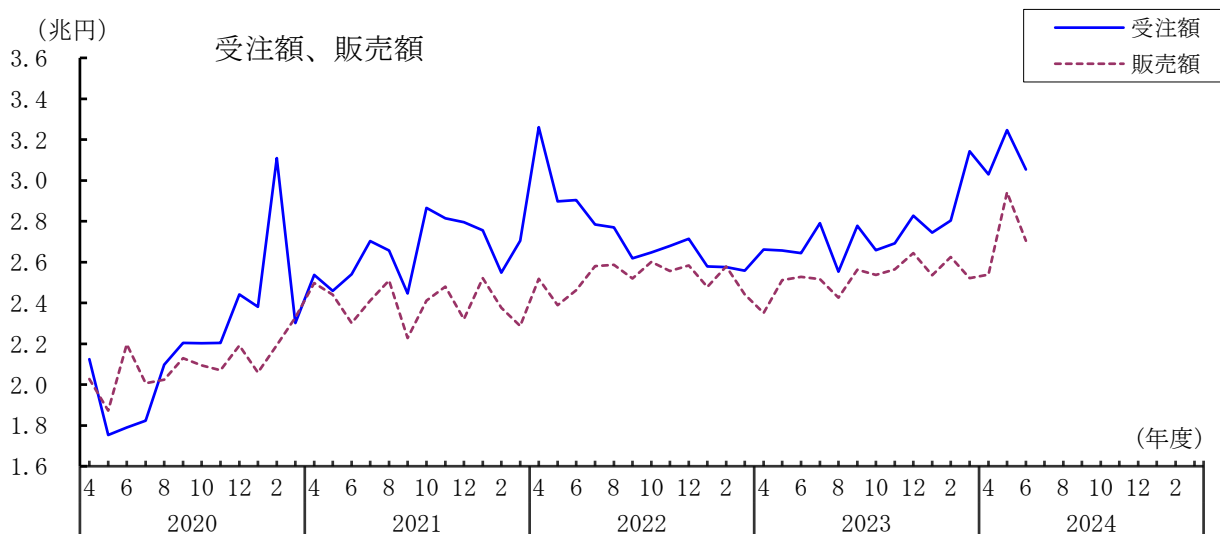
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：％)

期・月 需 要 者	2023年 (令和5年) 7～9月	10～12月	2024年 (令和6年) 1～3月	4～6月	2024年 (令和6年) 3月	4月	5月	6月
I 製 造 業 計	-2.6	-0.0	0.9	2.8	19.4	-11.3	1.0	-0.3
1 食 品 製 造 業	0.4	6.5	3.6	32.0	-38.6	107.0	9.5	-51.5
2 織 維 工 業	-54.7	5.7	-8.1	14.9	-40.0	75.1	-9.9	-22.9
3 パルプ・紙・紙加工品	136.5	-59.5	-6.1	46.4	-34.5	100.7	-9.0	-54.0
4 化 学 工 業	51.2	-24.9	-31.0	27.2	8.8	-6.5	5.0	39.3
5 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	-38.9	-10.9	26.6	-27.7	-23.8	-19.5	-17.3	30.7
6 窯 業 ・ 土 石 製 品	-2.0	-10.5	11.3	-12.5	-26.0	-12.3	32.7	-10.6
7 鉄 鋼 業	12.6	13.8	-14.0	5.5	-3.2	7.2	-1.1	1.5
8 非 鉄 金 属	-12.6	-9.0	-13.9	56.5	-4.0	139.3	-33.0	-59.9
9 金 属 製 品	-3.7	22.2	-8.5	12.7	-17.0	38.6	-30.0	2.8
10 は ん 用 ・ 生 産 用 機 械	2.8	-4.5	2.7	-4.3	17.9	-5.6	-13.7	0.6
11 業 務 用 機 械	-2.1	-2.2	4.7	-5.5	13.8	-3.9	-36.4	43.9
12 電 気 機 械	-11.4	-5.6	27.7	4.4	10.5	-18.9	49.6	-44.7
13 情 報 通 信 機 械	-1.0	-20.6	53.7	-7.1	-25.1	-24.4	51.7	-16.8
14 自 動 車 ・ 同 付 属 品	-1.8	0.3	-9.9	14.8	10.5	6.8	-7.4	9.1
15 造 船 業	8.2	16.8	13.5	1.2	386.1	-79.7	74.6	194.1
16 「その他輸送用機械」	-5.3	16.9	22.1	-7.1	69.8	-23.3	-6.7	0.4
17 「その他製造業」	-8.8	8.7	-20.3	18.9	16.7	6.3	15.8	-23.8
II 非 製 造 業 計	15.1	-8.7	-3.1	25.7	-1.2	18.1	27.9	-27.9
18 農 林 漁 業	3.5	-8.1	6.0	0.1	-31.7	26.6	-3.6	-6.9
19 鉱業・採石業・砂利採取業	8.1	-5.8	83.4	-36.4	-72.7	102.1	-46.2	-16.4
20 建 設 業	7.7	-4.2	3.5	-6.2	-19.1	2.7	6.5	-14.6
21 電 力 業	80.0	-41.9	-13.0	142.8	28.5	59.3	130.5	-62.3
22 運 輸 業 ・ 郵 便 業	3.1	0.3	7.1	12.2	-3.1	15.6	7.4	-19.2
23 通 信 業	3.0	13.7	8.1	-18.0	-11.3	-1.7	-27.6	8.2
24 卸 売 業 ・ 小 売 業	9.1	2.7	-6.3	1.8	17.4	-13.1	-2.5	14.9
25 金 融 業 ・ 保 険 業	-9.3	0.5	-11.5	29.0	-11.0	54.9	-7.8	-19.9
26 不 動 産 業	-23.5	35.7	11.8	-13.8	-0.1	17.4	-72.4	70.1
27 情 報 サ ー ビ ス 業	-9.7	-15.6	11.0	13.5	23.5	7.8	-1.4	-0.9
28 リ ー ス 業	70.5	-45.5	-17.3	-6.6	61.9	-30.4	36.5	-17.1
29 「その他非製造業」	6.8	4.4	16.5	-6.8	-20.5	-7.5	39.3	-9.9

(備考) 季節調整系列の対前期（月）増減率。

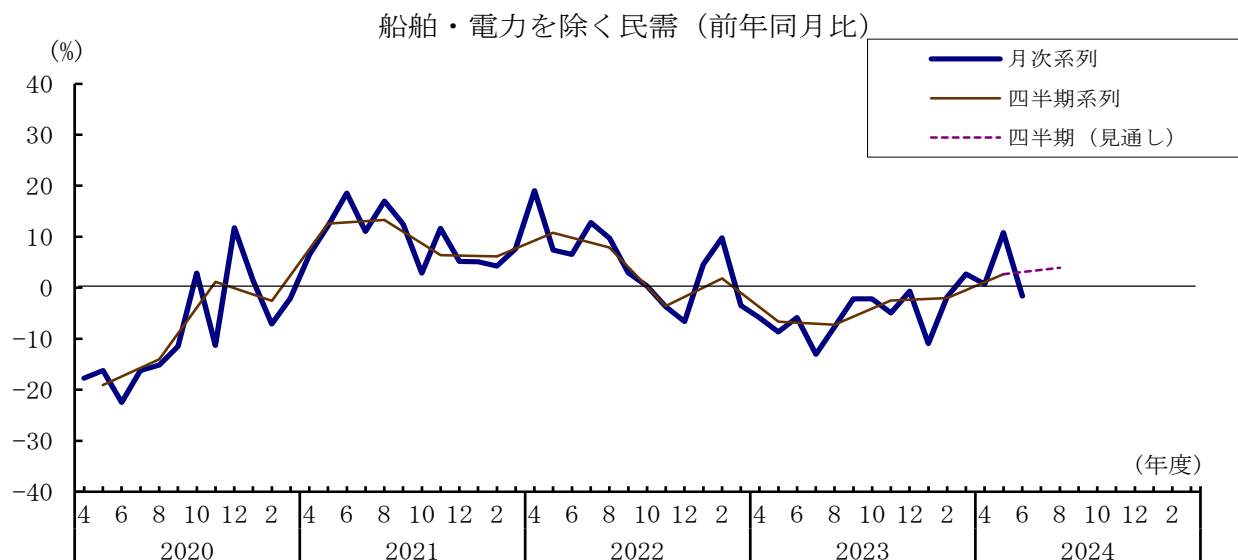
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



< 参考 1 > 需要者別の機械受注動向（原数値）

6月の受注総額は、3兆1,969億円で前年同月比16.1%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「2024年7～9月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2024年6月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆1,289億円で前年同月比4.1%増（船舶・電力を除くと同1.7%減）、官公需は3,407億円で同12.1%増、外需は1兆6,113億円で同30.5%増、また、代理店は1,159億円で同11.8%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比3.1%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、造船業（234.6%増）、鉄鋼業（19.5%増）等の7業種で、非鉄金属（64.3%減）、石油製品・石炭製品（60.4%減）等の10業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比9.5%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、電力業（31.3%増）、卸売業・小売業（25.1%増）等の7業種で、リース業（33.1%減）、不動産業（13.9%減）等の5業種は減少となった。

< 参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

6月の受注額を機種別に前年同月比でみると、船舶（118.0%増）、航空機（47.3%増）等で増加となった。反面、原動機（5.9%減）、鉄道車両（4.4%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比16.1%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比でみると、船舶（186.2%増）、

航空機（77.4%増）等で増加となった。反面、鉄道車両（29.2%減）、産業機械（10.3%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.1%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2023年 (令和5年) 7～9月	10～12月	2024年 (令和6年) 1～3月	4～6月	2024年 (令和6年) 3月	4月	5月	6月
民 需 総 額	3.5	6.7	-0.9	15.1	6.3	12.9	32.7	4.1
原 動 機	44.2	66.6	-10.8	84.1	4.7	90.1	144.2	22.9
重 電 機	8.9	11.9	-0.4	33.7	-6.0	9.9	15.3	68.1
電子・通信機械	-3.4	-4.6	-1.1	3.4	4.9	1.0	21.6	-5.6
産 業 機 械	4.1	0.5	0.2	-1.6	2.8	2.9	4.0	-10.3
工 作 機 械	-28.3	-23.5	-15.9	-5.2	-8.9	-10.4	-10.1	5.0
鉄 道 車 両	-55.3	-27.3	17.0	7.0	12.2	20.6	63.2	-29.2
道 路 車 両	50.6	43.2	30.3	9.7	36.5	11.4	19.3	1.5
航 空 機	101.7	80.4	143.3	74.7	206.8	58.8	93.8	77.4
船 舶	-50.0	287.7	-15.9	289.5	57.4	714.9	240.1	186.2

(備考) 原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

6月の販売額を機種別に前年同月比でみると、航空機（39.2%増）、電子・通信機械（12.9%増）等で増加となった。反面、工作機械（15.1%減）、重電機（14.2%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比7.1%増となった。

(3) 受注残高

6月の受注残高を機種別に前年同月比でみると、道路車両（103.9%増）、航空機（53.6%増）等で増加となった。反面、工作機械（3.1%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比12.5%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

6月の受注額は、383億円で前年同月比45.7%増、販売額は、306億円で同21.3%減、受注残高は、4,739億円で同12.6%増となった。

(2) 軸受

6月の受注額は、622億円で前年同月比7.7%減、販売額は、582億円で同7.3%減、受注残高は、1,457億円で同21.9%増となった。

(3) 電線・ケーブル

6月の受注額は、1,488億円で前年同月比17.3%増、販売額は、950億円で同17.8%減、受注残高は、4,019億円で同37.6%増となった。

機械受注実績調査統計表 目 次

〔 グ ラ フ 〕

第1図	主要需要者別受注額	-----	10
第2図	主要業種別受注額	-----	13
第3図	主要機種別受注額	-----	18

〔 計 数 表 〕

需要者別受注額（季節調整系列）	-----	19
機種別受注残高手持月数（ 〃 ）	-----	24
需要者別受注額（原系列）	-----	25
機種別受注額（ 〃 ）	-----	30
機種別販売額（ 〃 ）	-----	34
機種別受注残高（ 〃 ）	-----	38
機械受注統計調査結果表（2024年6月実績）	-----	42
〃 （2024年4～6月実績）	-----	46

（別紙）

需要者（業種）分類の表章変更	-----	50
----------------	-------	----

（巻末）

季節調整の検討結果	-----	51
-----------	-------	----